

千葉県総合計画「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」 概要

第1章 計画策定の基本的な考え方

- 第1節 計画策定の趣旨（要旨）
- 「暮らし満足度日本一」を目指して進めてきた実績をベースとし、人口減少・少子高齢化などの課題へ対応するとともに、様々なチャンスを生かし、次世代が誇れるような光り輝く千葉へ更に飛躍するため、千葉県が目指す姿（基本構想編）の総仕上げとなる新たな計画を策定しました。
- 第2節 計画の性格
- 県政運営の基本となるもので、本県の政策の基本的な方向を、総合的・体系的にまとめた県政全般に関する最上位の基本的かつ総合的な計画です。
- 第3節 計画の構成と期間
- 基本構想編（当初策定から概ね10年後となる平成32年度まで）、実施計画編（平成29年度から平成32年度まで）
- 第4節 計画の特色
- （1）千葉県が持つ宝・ポテンシャルの活用、（2）特性・可能性を踏まえた地域の方向性、（3）次世代につなぐための視点、（4）分かりやすい計画

第2章 千葉県が目指す姿（基本構想編：平成22年度～平成32年度）

第1節 時代背景と課題

（1）人口減少・少子高齢化、（2）大規模災害等を見据えた防災・危機管理、（3）経済・社会のグローバル化、（4）安全・安心・治安、（5）環境保全・持続可能性、（6）価値観やライフスタイルの多様化、（7）ICTの進展とIoT・AIなどの普及（8）広域道路ネットワークの形成、（9）2020年東京オリンピック・パラリンピック開催、（10）地方財政・地方分権

第2節 基本理念

千葉は元気の発信源。首都圏、そして日本をリードし、県民が「暮らし満足度日本一」を感じ、誇れる千葉を実現します。

第3節 基本目標・目指す姿

基本目標Ⅰ
安全で豊かなくらしの実現

＜目指す姿＞

- 1 自助・共助・公助でつくる災害に強く様々な危機に対応できる地域社会
- 2 治安が行き届き、安全で安心して暮らせる地域社会
- 3 健康で生き生き暮らせる地域社会
- 4 心豊かに元気に暮らせる地域社会
- 5 豊かな自然を継承し、持続的に発展できる地域社会

基本目標Ⅱ
千葉の未来を担う子どもの育成

＜目指す姿＞

- 1 安心して子どもを生み育てられる地域社会
- 2 郷土を愛し自立した健康な子どもの育成

基本目標Ⅲ
経済の活性化と交流基盤の整備

＜目指す姿＞

- 1 国内外の多くの人々が集う魅力ある地域社会
- 2 挑戦し成長し続ける産業
- 3 働く希望や多様な働き方がかなう社会
- 4 地域を支える力強い農林水産業
- 5 誰もが住みたくなるようなまちづくり

第4節 県づくりの方向性

（1）県づくりの基本的な考え方

これまでの4つの「拠点都市」の発展を、圏央道やアクアラインをはじめとした広域的な幹線道路ネットワークとこれに繋がる道路の整備を進めることで、人・モノの流れを全県的に波及させ、各地域の活力を確保します。

（2）地域の方向性

地域の特性・可能性を踏まえた5つのゾーンを設定し、それぞれの地域の主な方向性を示します。

①東葛・湾岸ゾーン、②空港ゾーン、③香取・東総ゾーン、④圏央道ゾーン、⑤南房総ゾーン

県内にずっと住み続けたい県民の割合が、平成32年度において85%を超えることを目指します。

第3章 重点的な施策・取組（実施計画編：平成29年度～平成32年度）

第1節 次世代につなぐ輝くちばへのチャレンジ

（1）重視すべき横断的な視点

・急激な人口減少・少子化への歯止め、 ・超高齢社会への対応、 ・交流基盤・ネットワークの整備・活用、 ・国内外への魅力発信

（2）「県民みんなの活躍」の実現

第2節 施策の内容（12の政策分野、その下に37の施策項目、177の主な取組、871の具体的な事業）

基本目標Ⅰ	基本目標Ⅱ	基本目標Ⅲ
1 自助・共助・公助が連携した防災先進県づくり	1 子どもと子育て世代への強力サポート体制づくり	1 国内外の多くの人々が集う魅力ある県づくり
2 暮らしの安全・安心を実感できる社会づくり	2 世界に通じ未来支える人づくり	2 挑戦し続ける産業づくり
3 健やかで生き生きと自分らしく暮らせる社会づくり		3 経済の活性化を支える人づくり
4 文化とスポーツで輝く社会づくり		4 豊かな生活を支える食と緑づくり
5 みんなで守り育てる環境づくり		5 活力ある県土の基盤づくり

第4章 重点的な施策・取組の推進に当たって

- 第1節 施策推進の基本的な考え方
- （1）チームスピリットの発揮、（2）地方分権の推進、（2）市町村の自主性・自立性の向上と連携強化、（4）自治体間の広域的な連携、（5）男女共同参画の推進、（6）ICT、IoT、AIなどの利活用
- 第2節 効果的かつ着実な推進について
- 実施計画の政策評価として、計画（Plan）－実施（Do）－評価（Check）－改善（Action）というマネジメントサイクルに基づき、実施状況や達成度などを分析し、課題を把握する「評価」を毎年度実施し、必要となる「改善」を次の施策展開に反映させることで効果的かつ着実な計画の推進を図ります。

総合計画指標一覧

本計画の推進に当たって、県民の皆様と共有し、力を合わせて実現を目指すべき62の社会目標を掲げました。

第3章(実施計画編)第2節 体系

別紙

※<>内は各項目の総数

基本 目標	政策分野 <12>	施策項目 <37>	主な取組 <177>	社会目標 <62>
Ⅰ 安全で豊かなくらしの実現	1 自助・共助・公助が連携した防災先進県づくり 【防災・危機管理】	①自助・共助・公助が一体となった地域防災力の向上	1 自助・共助の取組の強化 2 防災連携体制の充実強化 3 津波避難・液状化対策の推進 4 消防・救急救助体制の充実強化 5 石油コンビナート防災対策の推進 6 事業者による防災対策の推進	○自主防災組織の活動カバー率 60.2%(28年度)→81.0%(32年度) ○災害対策コーディネーターの登録者数 974人(28年度)→1,230人(32年度) ○防災拠点となる公共施設等の耐震化率 93.4%(27年度)→100%(32年度) ○災害時の緊急輸送に資する高規格幹線道路の整備率 89%(28年度)→93%(32年度) ○市町村の業務継続計画策定率 50%(28年度)→100%(32年度)
		②災害に強いまちづくりの推進	1 災害に強い社会資本の整備 2 建築物・宅地の地震対策の推進 3 農山漁村における自然災害対策の推進	
		③危機管理対策の推進	1 県民の命やくらしを守る危機管理対策の推進 2 放射性物質への対応	
	2 くらしの安全・安心を 実感できる社会づくり 【防犯・交通安全・消費生活】	①犯罪の起こりにくい、安全で安心して暮らせる社会の構築	1 地域の防犯力の向上 2 自主防犯意識の醸成 3 犯罪の起こりにくい環境づくり 4 警察基盤の整備 5 急増する訪日外国人等への対応 6 官民一体となったテロ対策の推進 7 サイバー空間の安全確保 8 相談対応の充実 9 DV・ストーカー防止と被害者支援の充実 10 県民生活を脅かす犯罪の徹底検挙 11 組織犯罪対策の強化 12 犯罪被害者等の支援の充実	○刑法犯認知件数 57,277件(28年)→減少を目指します(32年) ○自主防犯団体の数 2,606団体(28年)→増加を目指します(32年) ○交通事故死傷者数 22,581人(28年)→18,000人以下(32年) ○交通事故24時間死者数 185人(28年)→150人以下(32年) ○不当な契約等により消費者被害を受けた県民の数 10,704人(28年度)→10,000人未満(32年度)
		②交通安全県ちばの確立	1 県民総参加でつくる交通安全の推進 2 高齢者の交通事故防止対策の推進 3 自転車安全利用の推進 4 交通安全教育の充実 5 交通安全環境の整備 6 交通事故相談の充実 7 交通指導取締りの強化 8 適正かつ緻密な交通事故事件捜査の推進	
		③消費生活の安定と向上	1 誰もが、どこでも安心して相談できる体制の充実 2 ライフステージに応じた学習機会の確保と消費者教育の推進 3 悪質事業者対策の強化 4 食の安全・安心の確保	
	3 健やかで生き生きと自分らしく暮らせる社会づくり 【医療・健康・福祉・地域社会】	①増大する医療ニーズに対応した安心で質の高い医療サービスの提供	1 医療機関の役割分担と連携の促進 2 在宅医療の充実 3 医師・看護職員確保・定着対策と地域医療格差解消に向けた取組の推進 4 救急医療体制の整備 5 周産期及び小児救急医療体制の整備 6 自治体病院への支援 7 県立病院の施設整備の推進と良質な医療サービス提供体制の充実強化	○地域の医療体制に安心を感じている県民の割合 61.9%(28年度)→66.0%(32年度) ○心肺停止状態で見つかった者(心原性、目撃者あり)の1か月後の生存率 13.5%(27年)→20.0%(32年) ○健康づくりに取り組む環境にあると感じている県民の割合 51.7%(28年度)→60.0%(32年度) ○メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合 男性44.6%、女性14.8%(27年度) →男性33.2%、女性13.0%(32年度) ○高齢者施策について満足している県民の割合 18.0%(28年度)→35.0%(32年度) ○地域包括支援センターの設置数 196箇所(28年度)→220箇所(32年度)
		②生涯を通じた健康づくりの推進	1 県民主体の健康づくりの推進 2 生活習慣病の発症予防と重症化防止対策の推進 3 総合的ながん対策の推進 4 総合的な自殺対策の推進	○「共生社会」という考え方を知っている県民の割合 未調査(28年度)→50.0%(32年度) ○ボランティア活動に参加したことのある県民の割合 35.6%(28年度)→40.0%(32年度)
		③高齢者が個性豊かに生き生きと、安心して暮らし続けられる地域社会の実現	1 生涯現役社会の実現に向けた環境整備と高齢者の健康づくりの促進 2 地域包括ケアシステムの推進体制構築への支援 3 医療・介護連携の推進と地域生活を支える介護・生活支援サービスの充実 4 高齢者が暮らしやすい住まい・まちづくりの推進 5 福祉・介護人材確保・定着対策の推進 6 高齢者の尊厳を守りながら地域で支え合う仕組みづくりの推進 7 認知症の方や家族の方などに対する総合的な支援の推進	
		④障害のある人が地域でその人らしく暮らせる共生社会の構築	1 入所施設から地域生活への移行の推進 2 精神障害のある人の地域生活の推進 3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進 4 障害のある子どもの療育支援体制の充実 5 障害のある人の相談支援体制の充実 6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実 7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	
		⑤互いに支え合い、安心して心豊かに暮らせる地域社会づくりの推進	1 若者、高齢者、地元企業等の地域活動への参加促進 2 地域活動を支える市民活動団体等の支援 3 地域に関わる多様な主体による連携・協働の促進 4 生涯学習社会を目指した取組の推進	

基本 目標	政策分野 <12>	施策項目 <37>	主な取組 <177>	社会目標 <62>
	4 文化とスポーツで 輝く社会づくり 【文化・スポーツ】	①ちば文化の創造と 千葉県民の アイデンティティーの醸成	1 文化芸術を鑑賞・参加・創造する環境づくり 2 地域文化の保存・継承・活用による地域づくり 3 ちば文化の多様性と発信力強化による新たな価値の創出 4 ちば文化の総合的な推進のための支援・連携体制の構築 5 東京オリンピック・パラリンピックを契機としたちばの文化力向上	○この1年間に文化芸術にふれた県民の割合 63.4%(28年度)→70.0%(32年度) ○成人の週1回以上のスポーツ実施率 46.5%(28年度)→60.0%(32年度)
		②「するスポーツ」、 「みるスポーツ」、 「ささえるスポーツ」の推進	1 人生を豊かにするための運動・スポーツの推進 2 スポーツ環境の整備 3 競技力の向上 4 スポーツによる地域づくりの推進 5 東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツの推進	
	5 みんなで守り育てる 環境づくり 【環境】	①地球温暖化対策の推進	1 再生可能エネルギー等の活用 2 省エネルギーの促進 3 温暖化対策に資する地域環境の整備・改善 4 環境学習の推進	○千葉県における二酸化炭素排出量 76,228千t(25年度)→減少を目指します(32年度) ○世帯当たりの電気・ガスの使用等に伴う二酸化炭素 排出量 3.45t(25年度)→減少を目指します(32年度) ○一人1日当たりの家庭系ごみの排出量 523グラム(27年度)→500グラム(32年度) ○産業廃棄物の再資源化率 54.4%(26年度)→61.0%(32年度) ○産業廃棄物の最終処分量 28.7万t(26年度)→31.0万t(32年度) ※32年度の最終処分量の予測値は36.3万t ○光化学スモッグ注意報の年間発令日数 11日(25～28年度の平均) →削減を目指します(32年度) ○河川・湖沼・海域の水質環境基準達成率 (BOD・COD) 74.1%(27年度)→80.0%(32年度) ○イノシシの捕獲数 22,574頭(27年度)→増加を目指します(32年度) ○カミツキガメの生息数 約16,000頭(27年度)→減少を目指します(32年度)
		②循環型社会の構築	1 資源循環の基盤となる産業づくり 2 3Rを推進するためのライフスタイルづくり 3 廃棄物の適正処理の推進 4 不法ヤード対策の強化 5 産業廃棄物の不法投棄の根絶に向けた監視・取締りの強化 6 再資源化に向けた県の取組の推進	
		③豊かな自然環境と 良好な大気・水環境の 保全	1 豊かな自然環境の保全と快適な利用促進 2 良好な大気環境の確保 3 騒音の少ないくらしの確保 4 良好な水環境・地質環境の保全 5 多様な環境問題に関する調査・研究及び環境情報の提供	
		④野生生物の保護と 適正管理	1 生態系の保全と希少な野生生物の保護・回復 2 特定外来生物の早期防除 3 有害鳥獣対策の強化	
Ⅱ 千葉の未来を担う子どもの育成	1 子どもと子育て世代 への強力サポート 体制づくり 【子育て】	①安心して 妊娠・出産・子育てが できる環境づくり	1 結婚や妊娠・出産の希望をかなえるための支援 2 健康で安心な子育て環境づくりと経済的負担の軽減 3 働きながら生み育てやすい環境づくり 4 男女が協力して子育てできる環境づくり	○子どもを生み育てやすいと感じる家庭の割合 77.2%(28年度)→80.0%以上(32年度) ○子育て世代包括支援センターを設置した市町村数 11市町村(28年度)→全市町村(32年度) ○保育所等の待機児童数 1,787人(29年4月1日現在) →解消を目指します(33年4月1日現在) ○1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査の未受診児の 状況把握 1歳6か月74.9%、3歳84.5%(27年度) →1歳6か月100%、3歳100%(32年度)
		②地域による 子育て支援の充実	1 待機児童の解消に向けた保育所整備等の促進 2 保育人材の確保と資質の向上 3 多様な子育て支援サービスの充実 4 企業参画による子育て支援	
		③子どもの健やかな成長と 自立	1 子どもの成長の支援と家庭教育力の向上 2 若者の経済的自立と就労支援 3 児童虐待の防止と社会的養護が必要な子どもへの支援の充実 4 子どもの貧困対策の推進	
	2 世界に通じ未来 支える人づくり 【教育】	①志を持ち、失敗を恐れず チャレンジする人材の育成	1 人生を主体的に切り拓くための学びの確立 2 道徳性を高める実践的人間教育の推進 3 生きる力の基本となる健康・体力づくりの推進 4 社会的・職業的に自立し地域で活躍する人材の育成 5 郷土と国を愛する心と世界を舞台に活躍する能力の育成	○学習指導に満足している保護者の割合 80.7%(28年度)→増加を目指します(32年度) ○小学校における体力テストの平均点 49.3点(28年度)→50.0点(32年度) ○公立学校の英語教員の英検準1級等取得率 中31.5%、高46.1%(28年度) →中50.0%、高75.0%(32年度) ○子どもの規範意識や協調性に満足している保護者の 割合 87.5%(28年度)→増加を目指します(32年度) ○私立学校における教員一人当たりの生徒等の数 17.8人(28年度)→減少を目指します(32年度) ○地域人材を講師に招いて授業を行った学校の割合 小75.2%、中52.4%(28年度) →小80.0%、中61.2%(32年度) ○幼・小・中・高等学校の個別的教育支援計画作成率 92.9%(28年度)→97.7%(32年度) ○学校・家庭・地域が連携しているとする保護者の 割合 85.2%(28年度)→増加を目指します(32年度) ○教育課題について語り合う集会を地域住民と連携して 企画運営している学校の割合 66.7%(28年度)→72.0%(32年度) ○公立高等学校における不登校・中途退学生徒の割合 不登校2.5%、中途退学1.2%(27年度) →減少を目指します(32年度) ○青少年のネット被害防止対策(ネットパトロール)を 実施している市町村数 4市町村(28年度)→12市町村(32年度)
		②ちばのポテンシャルを 生かした 教育立県の土台づくり	1 人間形成の場としての活力ある学校づくり 2 教育現場の重視と教職員の質・教育力の向上 3 いじめ防止対策の推進 4 人格形成の基礎を培う幼児教育の充実 5 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進 6 読書県「ちば」の推進 7 安全・安心な学びの場づくりの推進	
		③教育の原点としての 家庭の力の向上と 人づくりのための連携	1 親の学びと家庭教育への支援 2 子どもを育む学校・家庭・地域の連携 3 学びのサポートネットワークの構築	
		④多様化する青少年問題へ の取組	1 困難な状況や、特に配慮を要する子ども・親の支援 2 非行・犯罪防止と立ち直り支援 3 多様な主体による取組と関係機関の機能強化 4 子どもを守る環境の整備と情報化社会への対応	

基本 目標	政策分野 ＜12＞	施策項目 ＜37＞	主な取組 ＜177＞	社会目標 ＜62＞
Ⅲ 経済の 活性化と交流基盤の 整備	1 国内外の多くの人々が集う魅力ある県づくり 【交流】	①千葉の「宝」を生かした観光立県の推進と移住・定住の促進	1 何度でも訪れたくなる魅力ある観光地づくり 2 観光産業の競争力強化 3 戦略的な国内観光プロモーションの展開 4 東京オリンピック・パラリンピックを契機としたインバウンドの推進 5 地域の特性を生かした移住・定住の促進	○観光入込客数 1億7,370.5万人(27年)→1億9,000万人(32年) ○宿泊客数 1,755.3万人(27年)→2,000万人(32年) ○国際交流・協力活動を展開している団体数 176団体(28年度)→194団体(32年度)
		②国際都市として発展するCHIBAづくり	1 国際交流、国際協力の活発化 2 外国人県民にも暮らしやすい県づくり 3 県内企業の海外取引と県産農林水産物の輸出の促進 4 海外プロモーション等による観光客の誘致促進 5 MICEの誘致促進と幕張メッセの競争力強化	
	2 挑戦し続ける産業づくり 【産業】	①県経済の活力を生み出す産業の育成と企業立地の促進	1 千葉県経済をけん引する京葉臨海コンビナートの競争力強化 2 千葉の未来を支える新産業の振興 3 産学官連携やベンチャー企業の育成によるイノベーションの促進 4 ものづくり基盤技術の高度化 5 地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進	○県内製造品出荷額等 13兆8,743億円(26年)→増加を目指します(32年) ○県内への企業立地件数 54件(25年～28年平均)→200件(29年～32年の合計) ○県内年間商品販売額 10兆6,258億円(26年)→増加を目指します(32年)
		②中小企業・小規模事業者の経営基盤強化	1 中小企業・小規模事業者の経営力の向上 2 資金調達の円滑化 3 販路開拓の促進 4 中小企業等の人材確保・育成支援 5 事業承継支援 6 災害等のリスクマネジメント支援	
		③地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進	1 商店街の活性化支援 2 地域資源の活用、ブランド化の推進 3 起業・創業の促進 4 再生可能エネルギー等の活用を通じた地域経済の活性化	
	3 経済の活性化を支える人づくり 【雇用・人材育成】	①女性の活躍推進	1 女性が個性と能力を発揮できる環境づくり 2 女性の起業・創業と就労の促進 3 女性の活躍に向けた意識の変革と情報発信	○30歳代後半(35歳～39歳)女性の有業率 差 13%(24年) 25歳～29歳 75.9%、35歳～39歳 62.9% →差 8.2%以下(32年) ○県の審議会等における女性委員割合 29.1%(28年度)→40.0%(32年度) ○若年者の就職支援施設を通じて就職した正規雇用者の割合 41.9%(25～28年度平均) →増加を目指します(29～32年度平均) ○女性・中高年齢者の就職支援施設を通じた就職者の割合 13.1%(25～28年度平均) →増加を目指します(29～32年度平均)
		②雇用対策の推進と産業人材の育成	1 若年者・高齢者・障害のある人等の就労の促進と起業・創業支援 2 産業を支える職業能力開発と技能振興 3 多様な働き方の実現に向けた環境の整備	
	4 豊かな生活を支える食と緑づくり 【農林水産業】	①産地の戦略的な競争力強化と高収益型農林水産業への転換	1 国内外の競争に打ち勝つ力強い産地づくり 2 県産農林水産物の販売促進と戦略的な輸出拡大 3 農林水産業を支える多様な担い手の確保・育成 4 生産基盤の充実・強化 5 試験研究の充実 6 環境や資源に配慮した農林水産業の推進	○農業産出額 全国4位(27年)→全国2位(32年) 4,148億円(23～27年における中位3箇年の平均) →4,500億円(32年) ○漁業・養殖業の県内漁港への水揚げ金額 全国4位(26年)→全国3位(32年) 503億円(27年)→560億円(32年) ○農業・漁業生産関連事業の年間総販売金額 680億円(26年)→830億円(32年)
		②緑豊かで活力ある農山漁村づくりの推進	1 地域資源を活用した農山漁村の活性化 2 多様な人々の参画による農山漁村の多面的機能の維持・発揮 3 耕作放棄地と有害鳥獣被害への対策強化	
	5 活力ある県土の基盤づくり 【県土基盤・交通】	①交流基盤の強化	1 公共交通網の充実・確保 2 交流を支える道路ネットワークの整備・有効活用 3 港湾の整備・振興	○県都1時間構想達成率 73%(28年度)→76%(32年度) ○成田空港の航空旅客数 3,962万人(28年度)→4,600万人(32年度) ○下水道処理人口普及率 72.8%(27年度)→76.9%(32年度) ○立地適正化計画作成市町村数 2市町村(28年度)→15市町村(32年度) ○主要駅のエレベーター等の設置による段差解消割合 94.9%(28年度)→100%(32年度)
		②成田空港の機能拡充と空港を活用した県経済の活性化	1 成田空港を活用した県経済の活性化 2 成田空港周辺地域の環境対策・地域共生策の推進 3 成田空港周辺地域の振興 4 成田空港への交通アクセスの強化	
		③社会資本の適正な維持管理	1 既存施設の適正な維持管理と長寿命化 2 安全で良質な水の安定供給	
		④人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進	1 時代の変化に対応したまちづくりの推進 2 安全・安心で魅力あふれるまちづくり 3 バリアフリー化の推進 4 環境・景観に配慮した整備・保全 5 豊かな住生活の実現	